

# 意見表明

9月28日の決算審査特別委員会では、5分科会の審査概要について報告が行われた後、5人の委員が会派を代表して意見表明を行い、採決の結果、各会計決算を原案どおり可決・認定しました。各会派の意見表明の概要は次のとおりです。(通告順に掲載)

※健全化判断比率: 1年間の収入に対する赤字額や借金残高の割合を示した4つの比率の総称

## 1 公明党千葉市議会議員団

### 今後も財政健全化と行政改革等の推進を

財政健全化の効果が現れ、「脱・財政危機」宣言が解除されましたが、厳しい財政状況は続くため、継続した取り組みを求めます。各施策では、区役所窓口改革などの行政改革により市民サービスが向上したほか、障害者差別解消法の啓発活動など、共生社会の実現を目指す取り組みがなされています。また、子どもの貧困対策やごみ減量化推進などの課題に対する取り組みに一定の評価をします。

## 2 自由民主党千葉市議会議員団

### 今後も財政健全化に向けた取り組みを

依然として基金からの借入残高が多額であること、累積赤字55億円の国民健康保険事業や純損失が21億円の病院事業で多額の赤字を抱えていること、また、健全化判断比率※も他政令市と比べ高い水準であることから、まだまだ厳しい財政状況です。引き続き財政健全化とともに、新年度予算編成に当たり、市民要望や我が会派の指摘を受け止め、実現に向けた調整役を果たすよう強く求めます。

## 3 市民ネットワーク

### 着実な財政健全化は評価、今後も市民参加と協働を

今回の決算は、市税徴収率の向上や、創意工夫による効率的な予算執行に努めた結果であると評価します。また、「脱・財政危機」宣言の解除は、主要債務総額の削減など、これまでの取り組みの成果と考えます。今後も厳しい財政状況が続くことから国民健康保険事業の累積赤字額の解消等を着実に進めるとともに、市民参加と協働を着実に推進していくことを要望します。

## 4 日本共産党千葉市議会議員団

### 市民サービスを後退させた決算は不認定

不要不急な大型開発を進め、財政危機を理由に長寿祝い金の廃止や小中学校普通教室エアコン設置の先送りなど市民サービスを後退させています。また、「脱・財政危機」宣言の解除について、「市民の協力のもとに進めた」との市長の認識は事実と異なります。さらに戦争する国づくりを進める安倍政権に対し、だんまりを決め込む政治姿勢も問題です。これらの理由から、決算を不認定とします。

## 5 未来民進ちば

### 将来負担とのバランスに配慮しつつ、未来に向けた投資の拡大を

一般会計決算は、昨年度並みの黒字が確保され、健全化判断比率※や実質公債費比率も改善されるなど、財政健全化に向け着実に成果をあげており高く評価します。高齢者・子育て支援、地域経済活性化の各施策についても市民生活の向上に資する充実したものとなっています。今後も将来負担とのバランスに配慮しつつ、投資の拡大を積極的に行い、より一層の市民生活の向上を図るよう要望します。

# 市長に提出した指摘要望事項

5つの分科会審査の結果、まとめられた10項目の指摘要望事項を市長に提出し、市政運営に反映させるとともに、反映状況の報告を求めました。

**1 財政運営** については、脱・財政危機宣言は解除されたものの、国民健康保険事業の赤字が累積し、病院事業が資金不足に陥るなど、今後も厳しい財政状況が見込まれることから、市民生活の向上に努めながらも、予算配分に留意し、適切な予算執行に努め、さらなる財政の健全化が図られるよう取り組まれない。

**2 防災対策** については、防災リーダー養成のため開催されている防災ライセンス講座の受講者数が減少していることから、地域の防災活動の担い手となる人材の育成や確保に努めるとともに、地域防災力向上の観点から、自主防災組織や避難所運営委員会の活動に対する支援のさらなる充実強化に努められたい。



自主防災組織の訓練活動

**3 生活保護** については、生活保護受給者の増加による財政の逼迫が懸念されることから、受給者に対する後発医薬品使用の促進及び不正受給対策などの取り組みを、より一層推進されたい。また、無料低額宿泊所については、社会のセーフティネットとして生活困窮者の保護及び自立支援の役割を果たせるよう、居住環境の整備や運営方法に関する指導強化に努められたい。

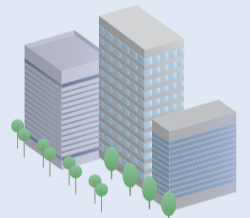
**4 消防体制** については、消防団が地域における消防防災の重要な役割を担っていることから、積極的な入団促進活動を展開するほか、災害時の消防力を最大限発揮できるよう、資機材の整備更新を図るなど、引き続きその活動の支援に努められたい。また、女性職員が安心して勤務し活躍できる職場環境の整備に加え、教育機関と連携し本市消防の魅力を積極的にアピールすることにより、優秀な人材の確保にも取り組まれない。



消防団の紙芝居による防災活動

**5 騒音・振動対策** については、住民の切実な声を真摯に受け止めて、発生要因を一刻も早く究明するよう努めるとともに、問題となる事業者に対しては、定期的な監視・指導はもとより、関係部局が緊密に連携の上、迅速かつ実効性ある対応を図られたい。また、航空機騒音に関しては、引き続き、監視体制の強化に努めるとともに、オリンピック・パラリンピックの開催や外国人観光客の増加により、本市上空を通過する航空機の増便が懸念されることから、国等に対し、飛行経路の見直しを含め、効果的な騒音対策が図られるよう積極的に働きかけ、市民の不安解消に努められたい。

**6 企業立地促進** については、雇用の促進に大きく寄与することのみならず、税収増により、地域活性化も期待されることから、優良企業はもとより、雇用の拡大に効果的な大規模企業等が地域に定着するよう、トップセールスによるPR活動をはじめ、さまざまな手法を活用し、一層、取り組みの強化を図るとともに、全市域における新たな立地環境の整備に努められたい。



**7 保育所の待機児童対策** に当たっては、各区の待機児童数の偏りをなくし、等しく待機児童の解消が図られるよう、保育士の確保とあわせ、保育需要を的確に捉え、保育施設整備に努めるなど、さらなる保育の受け皿の拡充に取り組まれない。



**8 スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカー** については、近年、増加傾向にある相談件数や児童生徒の抱える問題の複雑化に鑑み、さらなる配置の拡充に努めるとともに、その高い専門性と豊富な経験を活かし、臨床心理や福祉などさまざまな観点から子どもたちに寄り添ったきめ細かな対応がなされるよう、関係機関と連携を図り、児童生徒への支援体制の一層の充実に取り組まれない。

**9 動物公園** については、特色ある動物の展示を行うことなどにより入園者数の増加を図り、収支の改善に努め、引き続き、一般会計からの繰入金を削減されたい。

また、環境省が創設する希少種保全動植物園等の認定に向けて取り組むとともに、動物園が果たすべき役割である、種の保存や教育、調査研究などにさらに取り組み、存在意義を高めるよう努められたい。

**10 下水道施設** については、老朽化対策や耐震化など対応すべきさまざまな課題がある中、アセットマネジメントの取り組みを推進し、経営の健全化を図りつつ、効果的・効率的な維持管理に努められたい。

また、近年、各地でゲリラ豪雨等による浸水被害が相次いでいることから、新たな降雨データに基づいた浸水被害の軽減対策を講じられたい。

